

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** ミツミ電機株式会社

**【英訳名】** MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森部 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

**【電話番号】** 042(310)5333(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 沖倉 幹夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

**【電話番号】** 042(310)5333(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 沖倉 幹夫

**【縦覧に供する場所】** ミツミ電機株式会社 関西支店  
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		44,131		36,100		187,418
経常損失( ) (百万円)		1,896		2,888		6,387
四半期(当期)純損失( ) (百万円)		2,091		2,909		3,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,853		3,564		5,914
純資産額 (百万円)		141,702		134,346		139,659
総資産額 (百万円)		196,262		177,431		191,827
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)		23.91		33.27		40.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		72.2		75.7		72.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、新興国の景気拡大基調は継続いたしましたが、東日本大震災の影響に加え、米国での失業率の高止まりによる消費者マインドの悪化や欧州における金融不安の顕在化により経済成長のスピードは鈍化いたしました。

日本経済におきましては、震災の影響により経済活動の水準は大幅に低下いたしました。サプライチェーンの復旧とともに景気の回復傾向も顕著になりつつあります。しかしながら、一方では夏場の電力供給不足や為替相場の円高により不安材料も内在しております。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連の成長製品も在庫調整等により受注が一時的に減少し、自動車生産ラインの復旧遅れにより車載関連部品市場も縮小いたしました。年未商戦に向けて新製品の投入が活発になり、需要の増加傾向も明確となりつつあります。

当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品の受注低迷に加え、震災影響により一部汎用製品の受注も減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は361億円（前年同期比81.8%）となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を実施いたしました。営業損失24億8千2百万円（前年同期の営業損失は13億4千8百万円）、経常損失28億8千8百万円（前年同期の経常損失は18億9千6百万円）、四半期純損失は29億9百万円（前年同期の四半期純損失は20億9千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

#### 半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、震災に伴う部品の入手難によりモジュール関連製品の生産が減少し、売上高は73億1千3百万円（前年同期比80.7%）となりました。

#### 光デバイス

光デバイスにつきましては、パソコン用カメラモジュールの一部不採算製品の整理により、売上高は17億8千3百万円（前年同期比51.4%）となりました。

#### 機構部品

機構部品につきましては、携帯電話用アクチュエータ・コネクタ・モータ等の汎用製品の受注減少により、売上高は159億2千3百万円（前年同期比94.7%）となりました。

#### 高周波部品

高周波部品につきましては、セット製品の受注は拡大しましたが、無線LANモジュールの受注減少により、売上高は73億4千1百万円（前年同期比85.7%）となりました。

#### 電源部品

電源部品につきましては、アミューズメント、薄型TV関連製品の受注減少により、売上高は30億5千5百万円（前年同期比60.4%）となりました。

#### 情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は6億8千3百万円（前年同期比58.6%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて143億9千5百万円減少し、1,774億3千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が40億2千1百万円、受取手形及び売掛金が103億8千万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて90億8千2百万円減少し、430億8千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が81億5千9百万円、賞与引当金が6億5千万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて53億1千3百万円減少し、1,343億4千6百万円となりました。これは、第1四半期に配当金の支払い、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が46億5千8百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が6億4千9百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて2.9ポイント増加し75.7%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、32億8千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,385,900	873,859	
単元未満株式	普通株式 67,419		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,859	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	44,800		44,800	0.05
計		44,800		44,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,115	41,094
受取手形及び売掛金	63,624	53,243
製品	2,572	3,479
仕掛品	4,137	6,599
原材料及び貯蔵品	23,596	21,324
その他	4,812	4,887
貸倒引当金	56	51
流動資産合計	143,800	130,578
固定資産		
有形固定資産	39,814	38,718
無形固定資産	1,883	1,734
投資その他の資産	6,328	6,401
固定資産合計	48,026	46,853
資産合計	191,827	177,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,113	27,954
短期借入金	5,072	4,924
未払法人税等	477	353
賞与引当金	1,437	787
その他	7,142	7,114
流動負債合計	50,243	41,135
固定負債		
退職給付引当金	607	617
その他	1,316	1,332
固定負債合計	1,924	1,950
負債合計	52,167	43,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	72,162	67,504
自己株式	90	90
株主資本合計	155,214	150,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	15,560	16,210
その他の包括利益累計額合計	15,554	16,209
純資産合計	139,659	134,346
負債純資産合計	191,827	177,431



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	44,131	36,100
売上原価	42,188	35,616
売上総利益	1,942	483
販売費及び一般管理費	3,291	2,966
営業損失( )	1,348	2,482
営業外収益		
受取利息	20	22
受取ロイヤリティー	62	8
その他	44	52
営業外収益合計	127	84
営業外費用		
支払利息	12	9
固定資産除却損	95	73
為替差損	478	385
その他	87	21
営業外費用合計	675	489
経常損失( )	1,896	2,888
特別利益		
固定資産売却益	-	181
保険差益	63	-
特別利益合計	63	181
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,832	2,706
法人税等	258	202
四半期純損失( )	2,091	2,909

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失( )	2,091	2,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	1,755	649
その他の包括利益合計	1,762	654
四半期包括利益	3,853	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,853	3,564
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 2,358百万円	減価償却費 2,745百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,060	35	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23.91円	33.27円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	2,091	2,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	2,091	2,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,454	87,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

ミツミ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	敏幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井	泰成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。